

2014年7月4日 全5頁

米国の労働市場は堅調な量的改善が続く

2014年6月の米雇用統計：ただし質的改善は道半ば

経済調査部 エコノミスト 笠原 滝平
ニューヨークリサーチセンター シニアエコノミスト 土屋 貴裕

[要約]

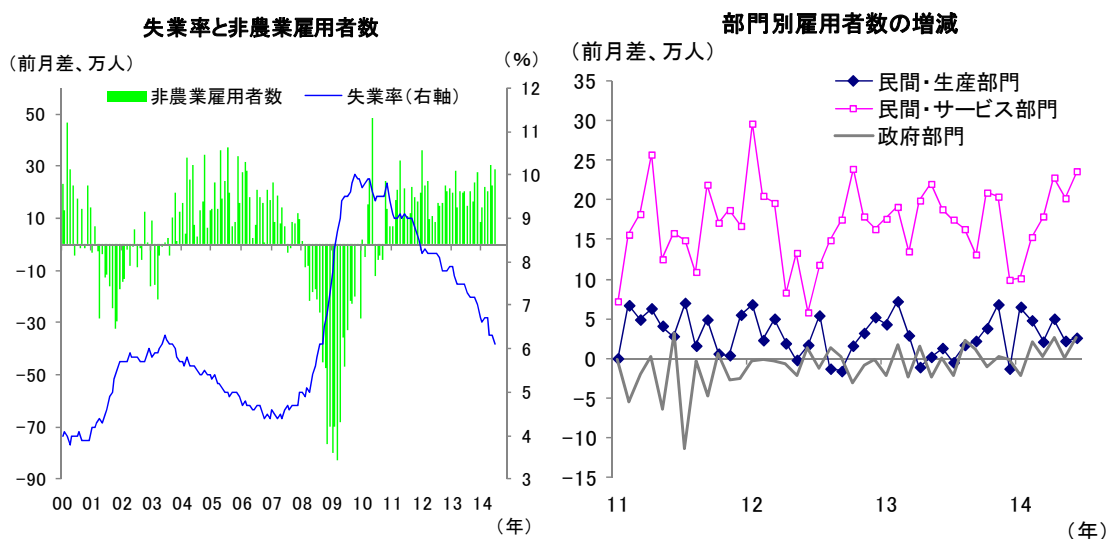
- 2014年6月の非農業部門雇用者数は前月差28.8万人増と、前月（同22.4万人増）から増加幅が拡大し、6ヵ月平均も再び20万人台へ。雇用の量的改善は着実に進んでいることが示された。
- 労働参加率は横ばいであったが、就業者数が増加したことにより、失業率は6.1%と前月から0.2%ポイント低下した。長期失業者の減少も進んでいる。
- ただし、就業者数の増加はパートタイム就業者数の増加によってもたらされており、パートタイムの職しか見つけられなかった者の比率は高止まったままである。賃金上昇率も抑制されており、労働市場の需給は十分に引き締まったとは言えない。雇用環境の量的改善が進んでいるが、質的改善は道半ばである。

雇用者数は予想を大幅に上回る増加

2014年6月の非農業部門雇用者数は前月差28.8万人増と、市場予想（Bloomberg調査：中央値21.5万人増）を大幅に上回った。（図表1・左）。過去分の修正では、4月分が同28.2万人増から同30.4万人増へ、5月分が同21.7万人増から同22.4万人増へ修正され、合計では2.9万人分の上方修正であった。前月差の6ヵ月平均は23.1万人増と2ヵ月ぶりの20万人台となった。

内訳を見ると、従前どおり、民間・サービス部門が前月差23.6万人増と、雇用者数の増加をけん引し、民間・生産部門と政府部門はそれぞれ同2.6万人増と小幅な増加に留まった。

図表1 雇用者数増減の概要



(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

賃金上昇圧力はいまだ高まらず

6月の非農業部門雇用者数を部門別に分けて見ると、前月差2.6万人増であった政府部門の中でも、教育関連が増加に転じた地方政府が同2.2万人増と政府部門全体を押し上げた。また、減少傾向である連邦政府も今月は同0.2万人増と僅かながら増加に転じた。

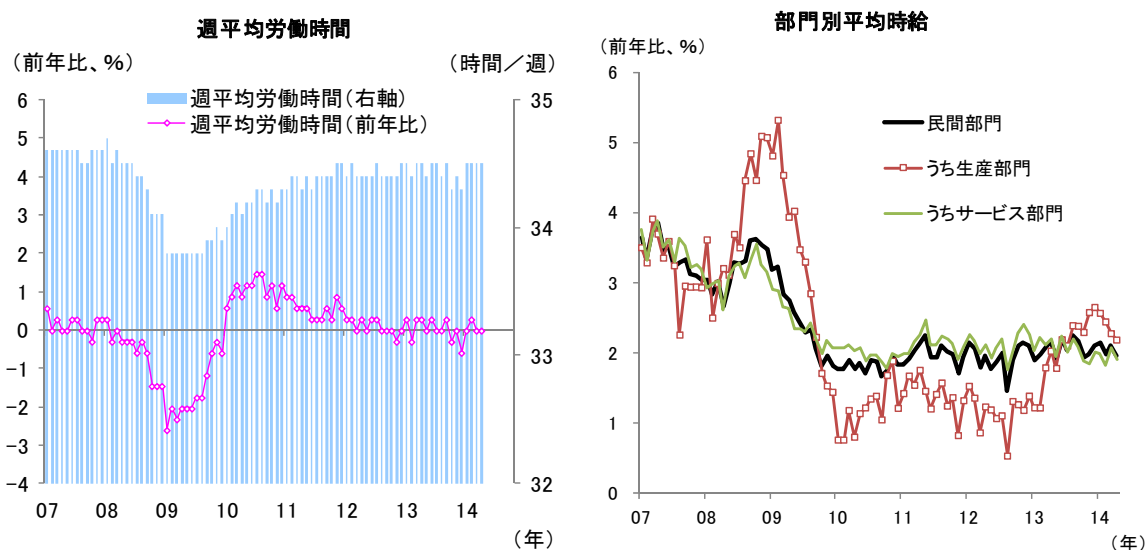
民間部門の雇用者数は前月差26.2万人増と前月（同22.4万人増）から増加幅が拡大し、5ヵ月連続で前月差20万人台の増加が続いた。生産部門は同2.6万人増と前月から増加幅がほぼ変わらなかった。鉱業や建設業は小幅な増加が続き、製造業では軟調であった衣料品製造業がマイナスを脱したため増加幅が拡大した。

サービス部門は前月差23.6万人増と前月（同20.2万人増）から増加幅が拡大した。増加幅拡大の主な要因は小売業で、食料品店の増加幅拡大が大きかった。また、園芸品店や電気機器、自動車関連など耐久財消費に関わる業種の増加が顕著であった。6月の自動車販売台数は年率換

算で約 1,698 万台と 2006 年 1 月以来の高水準となるなど、好調な販売が自動車関連の雇用増の背景にあると考えられる。他にも、情報サービスや金融サービス、企業向けサービスなどの業種で雇用者数の増加幅が拡大した。

雇用者数の増加が続いているが、民間部門全体の週平均労働時間は 34.5 時間と 4 ヶ月連続で横ばいであった。平均時給は 24.45 ドルで前月比 0.2% 増、前年比 2.0% 増と引き続き緩慢な伸びとなった。相対的に低賃金であるサービス部門が雇用者数増加の大半を占めていることなどが要因として挙げられるが、それでも民間部門を生産部門とサービス部門に分けた場合、それぞれの賃金上昇率はリーマン・ショック前に比べて低い。現在の賃金上昇圧力が弱いのは産業構造の変化だけに求められず、労働市場の需給が十分に引き締まっていないことの表れと捉えられる。

図表 2 賃金上昇圧力は限定的

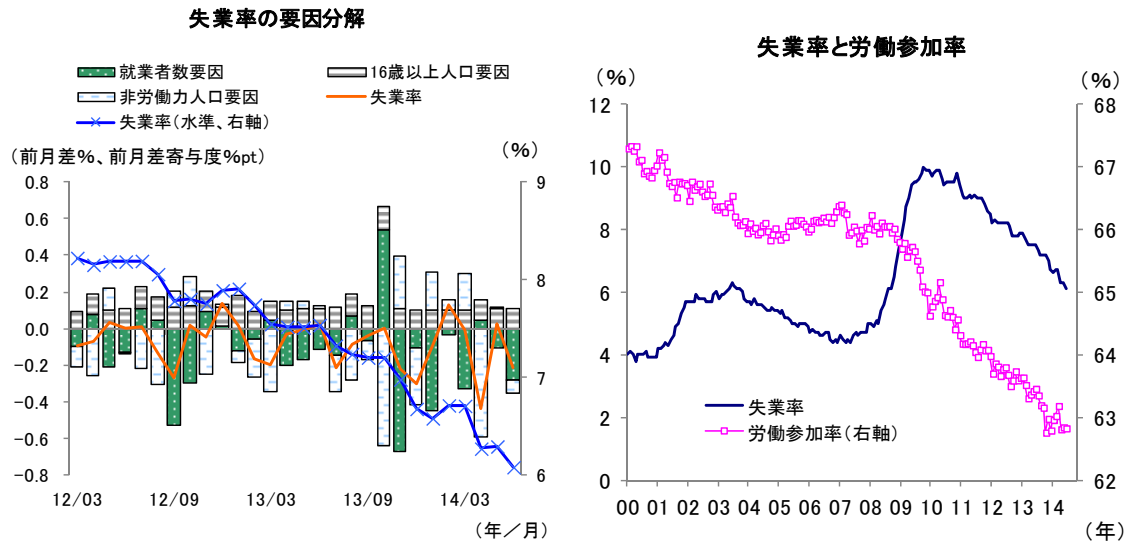


(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

就業者数は十分速いペースで増加

6 月の失業率（季節調整済み）は 6.1% と前月から 0.2% ポイント低下した（図表 3・左）。就業者数や就職を諦めた者など（非労働力人口）が増加し、失業者数は減少した。これまでは労働参加率の低下が続き、失業率が低下しやすい局面であった。しかし、労働参加率は 3 ヶ月連続で 62.8% となり、このところ下げ止まっている。労働参加率は高齢化などの構造的要因によっても変動するが、今後は雇用環境の改善が働く意志のある者の増加を促して、労働参加率の上昇、または低下ペースの鈍化が生じる可能性がある。6 月は労働参加率がほぼ横ばいであったにもかかわらず就業者数の増加によって失業率が低下しており、就業者数の増加ペースは十分速いと言えるだろう。

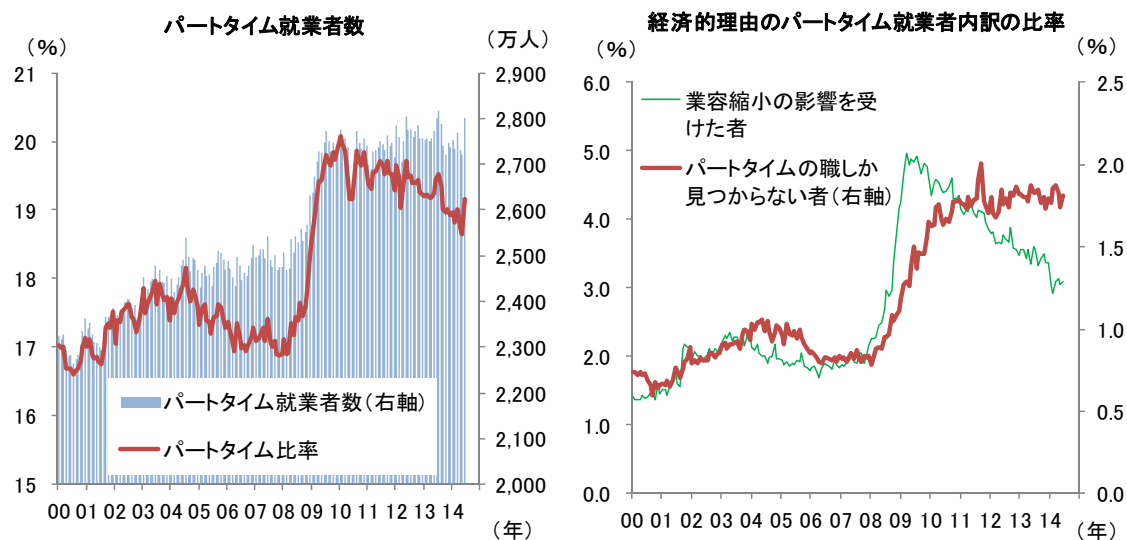
図表3 家計調査の概要



また、減少した失業者の状況を確認すると、5週以上14週未満や15週以上26週未満の失業者数は僅かに増加したが、5週未満や27週以上の失業者数が大幅に減少した。そのため、平均失業期間、中央値は揃って短縮した。労働市場の問題の一つとして挙げられる長期失業者は、依然として高水準ながら順調に減ってきている。

前向きに捉えられる部分が多い当月の雇用統計であるが、懸念材料もある。就業者数が大幅に増加した点を指摘したが、内訳を見るとフルタイム就業者数は8ヵ月ぶりに減少し、パートタイム就業者数は3ヵ月ぶりに増加した。特に、経済的理由によるパートタイム就業者数のうち、パートタイムの職しか見つけられなかった者が3ヵ月ぶりに増加した点が気付きである。

図表4 パートタイム就業者の状況



労働市場の改善は道半ば

6月の雇用統計は、雇用環境が十分なペースで改善していることを示す内容であった。雇用者数は前月差20万人台の増加が続き、当月は30万人に迫る勢いであった。また、労働参加率は横ばいが続いているが、就業者数の増加によって失業率がさらに低下した。長期失業者数も順調に減少している点も前向きに評価できる。

ただし、就業者数の増加はパートタイム就業者数の増加によってもたらされており、特に経済的理由のうち、パートタイムの職しか見つからなかった者の増加に拠るところもある。賃金上昇率が抑制されたままである点は、労働市場の需給が十分に引き締まっていないことの結果とみることができるだろう。労働市場は量的に改善方向へ向かっているが、FRB（連邦準備制度理事会）高官らが指摘しているように、企業が求めるスキルと労働者が持つスキルが一致しない雇用のミスマッチなどを背景に、質的改善は道半ばである。

FRBが行っている資産買い入れ規模の縮小（テーパリング）は続き、年後半に終了すると見込んでいる。しかし、その先にある出口戦略に向けては、賃金上昇率の高まりを確認する必要があると考えている。